

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 渡 辺 道 明
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	25,559,702	25,743,355	47,695,500
経常利益 (千円)	2,996,596	3,013,955	3,121,182
四半期(当期)純利益 (千円)	1,774,949	2,012,755	1,484,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,895,707	2,151,333	1,705,246
純資産額 (千円)	19,140,223	21,447,280	19,892,839
総資産額 (千円)	91,479,369	93,636,657	92,350,246
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.72	18.95	13.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	22.1	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,733,357	5,400,248	7,347,747
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,046,459	3,737,203	6,453,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,643,980	1,804,502	2,463,746
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,031,029	9,277,140	9,418,598

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.76	15.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和などを背景とし、企業収益や雇用環境などに改善の兆しが見られましたが、消費増税の反動や、原油価格・原材料の高騰、さらには、天候不順の影響による消費マインドの減退など、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の営業収益は25,743,355千円（前年同期比0.7%増）、営業利益は3,327,913千円（同2.2%減）、四半期純利益は2,012,755千円（同13.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

富士山の世界文化遺産登録から2年目の今期は、鉄道事業、バス事業とも引き続き新規需要の獲得と輸送力の強化並びに外国人観光客へのサービス充実に努めました。

鉄道事業では、サイン類の整備や大月駅、河口湖駅へのコンシェルジュの配置など、外国人観光客の受け入れ体制の充実に努めました。7月12日には、富士急行線の玄関口・大月駅をリニューアルし、更に新型フジサン特急の運行を開始しました。また、7月26日から11月30日までの土休日に、成田空港駅から河口湖駅を直通で結ぶ「成田エクスプレス」を1往復運転し、大きな反響がありました。

乗合バス事業では、富士山登山口のマイカー規制期間延長に伴う、シャトルバス輸送や主要駅からの登山バス輸送を行い、富士山登山者及び五合目への来訪者の輸送力強化に努めました。また、8月からは「富士山世界遺産ループバス」を河口湖畔の『カチカチ山ロープウェイ』と『河口浅間（あさま）神社』まで延伸し、また「河口湖・西湖周遊バス」の運行間隔を30分から20分に短縮して、お客様の利便性向上に努めました。

高速バス事業では、8月に「福岡・北九州～静岡・富士山・富士急ハイランド線」の運行を開始し、九州への初の乗り入れを果たしました。また、「新宿～富士山五合目線」の夏季ダイヤによる運行を前年より1週間早め利用者の増加に努めたほか、「センター北駅・たまプラーザ駅～富士急ハイランド・富士山河口湖線」を富士山五合目まで延伸し、利便性の向上に努めました。

貸切バス事業では、7月1日から安全コストを運賃に転嫁した貸切バス新運賃制度を導入し、運賃の改定を行いました。

なお、安全対策として、貸切、高速バス車両の一部に衝突被害軽減ブレーキ装置（PCS）並びに運転時に前方不注意を警告するドライバーズモニター、車線逸脱警報等を装備した車両を導入しました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、営業収益は8,771,762千円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は962,564千円（同0.6%減）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183	-	
営業料	料	26.6	-	
客車走行料	千料	1,086	0.4	
輸送人員	定期外	千人	1,047	2.7
	定期	"	759	3.1
	計	"	1,807	0.2
旅客運輸収入	定期外	千円	631,865	6.9
	定期	"	141,382	3.4
	計	"	773,248	4.8
運輸雑収	"	76,270	10.6	
運輸収入合計	"	849,518	5.3	

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	183	-
営業料	料	421	0.7
走行料	千料	1,051	6.7
旅客運輸収入	千円	327,887	5.7
運輸雑収	"	571,846	5.5
運輸収入合計	"	899,734	5.6

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	918,951	4.5
バス事業	6,522,072	4.7
索道事業	158,625	8.0
ハイヤー・タクシー事業	773,929	1.3
船舶運送事業	398,184	5.3
営業収益計	8,771,762	4.2

不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地において、引き続き大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズの販売や、「山中湖の森シリーズ」の「くつろぎの森」に新築建売プランを設定しました。また、お客様に訴求効果の高いWebサイトを核にした積極的な販売活動を展開し、注文建売別荘の受注および商品土地の販売に努めました。

また、静岡県御殿場市で、宅地を分譲販売しました。

別荘地管理事業では、別荘オーナーを対象としたサロンコンサートなどのイベントを引き続き開催し、また、「夏季オーナーズバス」のルートを見直して利便性を高めるなど、CSの向上に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、施設の改修などを行い安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は1,618,738千円(前年同期比14.9%増)、営業利益は434,038千円(同8.9%増)となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	242,658	125.9
賃貸事業	1,021,688	1.3
別荘地管理事業	354,391	21.0
営業収益計	1,618,738	14.9

レジャー・サービス業

遊園地事業では、富士急ハイランドに五感で富士山を楽しめる全天候型のアトラクション「富士飛行社」を7月にオープンし、新たな需要の創出に努めました。また、野外コンサート「サウンドコニファー229」を初めて6月に開催し、さらには、「リサとガスパール タウン」で、7月からプロジェクションマッピングをメインとした開業1周年イベントを実施するなど、集客アップと魅力向上に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月にアスレチックシリーズの第3弾「アリス・ト・テレス」をオープンし好評を博しました。また、季節に即したイベント「天空のチューリップ祭り」「天空の花畑」などを開催し、幅広い層のお客様にご来場いただきました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月に日本初上陸の爽快スリルアトラクション「大空天国」、夏季限定の水遊びエリア「じゃぶじゃぶパラダイス」をオープンし、エリア全体の集客増加を図りました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」の宿泊人員が順調に推移するとともに、大口のケータリングサービスを受注するなど料飲部門も堅調でした。

富士本栖湖リゾートでは、「2014富士芝桜まつり」を4月19日から6月1日までの44日間開催し、団体や海外からのお客様の増加により、過去最高の約45万2千人のお客様にご来場いただきました。

アウトドアリゾートを展開する株式会社フジヤマ・クオリティは、4月から埼玉県秩父市の「秩父ミューズパーク」で、「PICA秩父」の運営を秩父市から受託しました。

以上の結果、ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は13,773,398千円(前年同期比0.0%増)となり、営業利益は1,926,764千円(同3.1%減)となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	7,077,567	3.2
ホテル事業	2,407,482	0.9
ゴルフ場事業	594,444	2.9
スキー場事業	71,759	18.6
旅行業	379,567	5.7
その他	3,242,576	9.5
営業収益計	13,773,398	0.0

その他

建設業においては、富士急建設株式会社の公共工事、民間工事とも受注減となりました。

製造販売業においては、株式会社レゾナント・システムズでは、国土交通省認定ドライブレコーダー、音声合成放送装置などの交通機器販売が堅調に推移しましたが、富士ミネラルウォーター株式会社では、非常用保存水の販売が減少しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は3,396,892千円（前年同期比11.4%減）となり、営業利益は42,141千円（同46.7%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
百貨店業	438,154	24.6
建設業	1,205,099	17.7
製造販売業	864,877	7.7
情報処理サービス業	325,319	1.1
その他	563,441	6.3
営業収益計	3,396,892	11.4

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,286,411千円増加し、93,636,657千円となりました。

負債は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて268,028千円減少し、72,189,377千円となりました。なお、借入金は、長短合計で1,190,328千円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,554,440千円増加し、21,447,280千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ2,753,889千円減少し、9,277,140千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,044,621千円、減価償却費2,635,999千円などにより、5,400,248千円の資金収入となり、前年同四半期と比較して333,109千円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,737,203千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して690,744千円の支出増となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が501,445千円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,804,502千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して160,522千円の支出増となりました。これは主に借入金が増加したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完成年月
提出会社	富士急ハイランド 全天候型アトラクション「富士飛行社」	レジャー・サービス業	1,261,474	平成26年7月
	さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト 爽快スリルアトラクション「大空天国」	レジャー・サービス業	699,153	平成26年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	109,769,477	-	9,126,343	-	2,398,352

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原五丁目6番1号	12,912	11.76
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区神宮前五丁目6番10号	12,708	11.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,633	9.69
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	10,624	9.68
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	6,120	5.58
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	3,052	2.78
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	3,012	2.74
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,555	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,542	2.32
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番1号	2,506	2.28
計	-	66,665	60.73

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,555千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,012,000	-	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 784,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,641,000	105,641	同上
単元未満株式	普通株式 332,477	-	-
発行済株式総数	109,769,477	-	-
総株主の議決権	-	105,641	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式672株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	3,012,000	-	3,012,000	2.74
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	404,000	-	404,000	0.37
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	277,000	-	277,000	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	103,000	-	103,000	0.09
計	-	3,796,000	-	3,796,000	3.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,489,198	9,347,740
受取手形及び売掛金	2,778,207	2,583,069
分譲土地建物	8,314,662	8,255,534
商品及び製品	469,129	433,468
仕掛品	16,335	26,599
原材料及び貯蔵品	683,975	682,969
未成工事支出金	149,736	394,477
繰延税金資産	179,913	247,723
その他	900,945	1,248,666
貸倒引当金	22,736	13,084
流動資産合計	22,959,369	23,207,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,001,066	28,095,383
機械装置及び運搬具（純額）	5,540,617	6,463,111
土地	16,306,268	16,314,362
リース資産（純額）	4,204,489	4,430,005
建設仮勘定	1,580,791	925,039
その他（純額）	1,509,238	1,525,829
有形固定資産合計	1 57,142,472	1 57,753,733
無形固定資産	3,261,260	3,398,526
投資その他の資産		
投資有価証券	5,477,932	5,792,608
退職給付に係る資産	2,067,751	2,052,872
繰延税金資産	472,281	469,506
その他	992,261	985,679
貸倒引当金	23,083	23,433
投資その他の資産合計	8,987,144	9,277,233
固定資産合計	69,390,876	70,429,493
資産合計	92,350,246	93,636,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,445,120	2,085,884
短期借入金	15,278,262	15,354,737
リース債務	1,075,170	1,154,653
未払法人税等	527,433	991,885
賞与引当金	426,170	431,457
役員賞与引当金	16,500	-
その他	4,144,769	4,706,564
流動負債合計	23,913,427	24,725,181
固定負債		
長期借入金	38,557,794	37,290,991
リース債務	3,443,661	3,638,865
繰延税金負債	597,498	649,805
退職給付に係る負債	973,869	952,241
その他	4,971,155	4,932,292
固定負債合計	48,543,979	47,464,196
負債合計	72,457,406	72,189,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,426,086	3,426,086
利益剰余金	6,633,850	8,064,246
自己株式	1,484,628	1,490,215
株主資本合計	17,701,651	19,126,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560,749	739,687
退職給付に係る調整累計額	897,248	814,899
その他の包括利益累計額合計	1,457,997	1,554,587
少数株主持分	733,190	766,232
純資産合計	19,892,839	21,447,280
負債純資産合計	92,350,246	93,636,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	25,559,702	25,743,355
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 21,631,089	1 21,902,185
販売費及び一般管理費	1, 2 525,966	1, 2 513,256
営業費合計	22,157,056	22,415,441
営業利益	3,402,645	3,327,913
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,191	31,784
持分法による投資利益	40,716	69,867
雑収入	59,312	63,788
営業外収益合計	129,220	165,440
営業外費用		
支払利息	500,588	432,234
雑支出	34,681	47,164
営業外費用合計	535,269	479,398
経常利益	2,996,596	3,013,955
特別利益		
固定資産売却益	3 1,369	3 26,266
補助金	1,110	353,357
受取補償金	17,839	92,407
特別利益合計	20,318	472,030
特別損失		
固定資産圧縮損	4 1,110	4 332,031
固定資産除却損	5 149,836	5 109,332
特別損失合計	150,946	441,363
税金等調整前四半期純利益	2,865,969	3,044,621
法人税、住民税及び事業税	1,066,505	1,007,056
法人税等調整額	22,400	12,392
法人税等合計	1,044,104	994,663
少数株主損益調整前四半期純利益	1,821,864	2,049,958
少数株主利益	46,915	37,202
四半期純利益	1,774,949	2,012,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,821,864	2,049,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,222	182,570
退職給付に係る調整額	-	82,348
持分法適用会社に対する持分相当額	1,380	1,151
その他の包括利益合計	73,842	101,374
四半期包括利益	1,895,707	2,151,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,849,096	2,112,706
少数株主に係る四半期包括利益	46,610	38,626

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,865,969	3,044,621
減価償却費	2,540,863	2,635,999
固定資産除却損	28,458	10,760
固定資産圧縮損	1,110	332,031
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,790	9,301
賞与引当金の増減額(は減少)	12,311	5,286
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,500	16,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,110	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	21,628
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	192,729
受取利息及び受取配当金	29,191	31,784
支払利息	500,588	432,234
持分法による投資損益(は益)	40,716	69,867
固定資産売却損益(は益)	1,369	26,266
補助金収入	1,110	353,357
受取補償金	17,839	92,407
売上債権の増減額(は増加)	768,855	195,138
たな卸資産の増減額(は増加)	31,866	130,697
仕入債務の増減額(は減少)	107,917	359,236
その他の資産・負債の増減額	462,257	862,856
小計	6,918,001	6,215,151
利息及び配当金の受取額	40,974	44,067
利息の支払額	506,264	434,704
補助金の受取額	-	65,000
補償金の受取額	81,513	59,725
法人税等の支払額	800,868	548,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,733,357	5,400,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	315	-
補助金の受取額	551,660	294,370
補償金の受取額	-	34,807
有形固定資産の取得による支出	3,581,390	4,082,836
有形固定資産の売却による収入	1,381	26,631
投資有価証券の取得による支出	976	3,981
連結子会社株式の追加取得による支出	-	6,360
投資その他の資産の増減額(は増加)	17,449	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,046,459	3,737,203

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	44,200	6,000
長期借入れによる収入	11,394,000	3,360,000
長期借入金の返済による支出	12,102,072	4,544,328
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	488,900
リース債務の返済による支出	440,128	562,019
自己株式の取得による支出	4,696	5,587
配当金の支払額	529,698	529,882
少数株主への配当金の支払額	5,585	5,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,643,980	1,804,502
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,042,917	141,457
現金及び現金同等物の期首残高	10,988,112	9,418,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 12,031,029	¹ 9,277,140

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が80,811千円減少し、利益剰余金が52,483千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,742千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	3,637,797千円	3,724,790千円
機械装置及び運搬具	1,591,162千円	1,821,227千円
その他	33,601千円	41,511千円
計	5,262,561千円	5,587,529千円

2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
退職給付費用	35,132千円	67,983千円
賞与引当金繰入額	424,976千円	431,457千円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	277,206千円	276,207千円
経費	224,593千円	210,129千円
諸税	9,416千円	8,817千円
減価償却費	14,750千円	18,101千円
計	525,966千円	513,256千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,099千円	3,102千円
土地	269千円	23,163千円
計	1,369千円	26,266千円

4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
建物及び構築物	-千円	2,801千円
機械装置及び運搬具	1,110千円	329,229千円
計	1,110千円	332,031千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
建物及び構築物	27,957千円	8,640千円
機械装置及び運搬具	190千円	19千円
その他(解体撤去費用他)	121,688千円	100,672千円
計	149,836千円	109,332千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	12,101,629千円	9,347,740千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,600千円	70,600千円
現金及び現金同等物	12,031,029千円	9,277,140千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	529,639	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,852千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	531,052	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,809千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	8,376,954	1,166,684	13,464,668	23,008,307	2,551,394	25,559,702	-	25,559,702
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	39,029	241,810	308,492	589,332	1,282,608	1,871,941	1,871,941	-
計	8,415,984	1,408,494	13,773,161	23,597,640	3,834,002	27,431,643	1,871,941	25,559,702
セグメント利益	968,182	398,692	1,988,215	3,355,090	79,138	3,434,228	31,582	3,402,645

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 31,582千円には、セグメント間取引消去 26,105千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	8,743,330	1,389,164	13,466,116	23,598,611	2,144,743	25,743,355	-	25,743,355
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	28,432	229,573	307,281	565,287	1,252,149	1,817,436	1,817,436	-
計	8,771,762	1,618,738	13,773,398	24,163,899	3,396,892	27,560,792	1,817,436	25,743,355
セグメント利益	962,564	434,038	1,926,764	3,323,368	42,141	3,365,509	37,595	3,327,913

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 37,595千円には、セグメント間取引消去 22,459千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16.72円	18.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,774,949	2,012,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,774,949	2,012,755
普通株式の期中平均株式数(株)	106,188,696	106,208,518

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保雅史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田慎之介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。